

令和 3 年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

目 次

第1 組織横断的取り組み

1	新型コロナウイルス感染症への対応	1
2	入学者確保への取り組み	1
3	就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	2
4	社会貢献等への取り組み	3

第2 各組織の主要な取り組み

1	社会福祉学部	4
2	両大学院	5
3	通信教育科	6
4	社会事業研究所	6
5	図書館	6
6	子ども学園	7
7	法人本部	7
1)	法人運営	7
2)	財政運営、施設整備等	8

(参 考)

1	法人の概要	10
2	建学の精神	10
3	学校法人の沿革	10
4	設置する学校等の所在地	12
5	学生の修業年限・規模等	13
6	授与する学位	13
7	教育組織図	14
8	理事及び監事（令和3年6月1日現在）	14

9	評議員（令和3年6月1日現在）	15
10	教職員数（令和3年5月1日現在）	15
11	卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の 受入れに関する方針	16
12	入学定員・収容定員数、現員数等	21
1	1) 通学制 学生数	21
2	2) 令和3年度学位授与件数・卒業・修了者数	22
3	3) 令和3年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	22
4	4) 令和3年度卒業生の進路先状況	23
13	主要事業実施状況（法人）	27
14	社会福祉学部における学事の実施状況	28
15	研究大学院における学事の実施状況	29
16	専門職大学院における学事の実施状況	30
17	令和4年度入学試験の実施結果	31
18	志願者数の推移	33
19	令和4年度通信教育科入試状況	35
20	研究事業一覧	36
21	子ども学園主要事業の運営状況	38
22	令和3年度における学生校納金（入学金・授業料等）	40
1	1) 通学制 学生校納金	40
2	2) 通信制 学生校納金	41
3	3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）	42
23	認可・届出事項等一覧	43
24	財務の概要（令和3年度）	45
25	新型コロナウイルス感染症（国内外発生状況の推移）	51

第1 組織横断的取り組み

1 新型コロナウイルス感染症への対応

- 令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、本学の教育研究活動並びに学生生活が大きな影響を受けた一年となった。

そのため、本学では、前年度同様、国や東京都の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、分散通学とオンラインを組み合わせた柔軟な受講方法により、できるだけ「三密」を回避するよう努めたほか、新たに明治薬科大学で開始された職域接種に参加することにより学生・教職員に対するコロナワクチン接種を支援することを行った。さらに12月から3月にかけては東京都が実施したPCRモニタリング検査への参加を広く呼びかけた。

その結果、令和3年度に報告された感染者数は、学部生24人、大学院生3人、通信教育科生1人、教職員4人の計32人に抑えられ、学内におけるクラスターの発生を防ぐことができた。

〔緊急事態宣言等の発出〕

- | | |
|--------------|---|
| ・ 緊急事態宣言 | 令和3年4月25日～6月20日
令和3年7月12日～9月30日 |
| ・ まん延防止等重点措置 | 令和3年4月12日～4月24日
令和3年6月21日～7月11日
令和4年1月21日～3月21日 |

〔明治薬科大学における職域接種〕

- ・ 1回目：令和3年7月21日～8月3日
- ・ 2回目：令和3年8月18日～9月4日

2 入学者確保への取り組み

- 社会福祉学部においては、新型コロナウイルス感染症防止対策に十分留意したうえで、対面によるオープンキャンパスをより多く実施したほか、高校訪問や会場型の進学相談会の部分的再開など、入学者確保に向けて様々な活動を実施した。とくに、前年度に引き続きICTを活用したオンライン個別相談やSNS等による情報発信を通して、外出を自粛する志願者への働き掛けを強化した。

しかしながら、志願者数は前年度に比べ2割強減少し、その結果、入学者数は158人と初めて定員(160人)を下回り、また3年次編入学についても入学者数は前年度よりも5人多いものの17人(定員20人)と何れも厳しい結果となった。

これは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響のほか、推薦枠の少ない本学の試験制度のあり方、本学の魅力が受験生に十分に理解されていないこと、など複数の要因が作用した結果と考えられる。

- 研究大学院においては、コロナ禍の中、オンラインによる入試説明会を強化し、かつ出席者への継続的な説明や指導希望教員との面談などを積極的に展開した結果、博士前期課程では志願者数は9人と微増(前年度8人)、入学者数も5名と前年度より増加(前年度2人)したものの、博士後期課程では志願者は1名と前年度を大きく下回り(前年度5人)、入学者数は0人(前年度3人)という結果となった。
- 専門職大学院においては、入学志願者向けにSNSやFB広告、オンラインによる入試説明会や模擬授業を積極的に展開した結果、前年度と比較して志願者数は若干増加し、入学者数も概ね定員数を満たすことができた(入学者47人/定員50人)。
- 通信教育科においては、インターネットによるリスティング広告、福祉団体HPバナー広告、新聞広告及び福祉施設・卒業生等に総合案内パンフレットを送付するなど積極的な広報を行ったほか、急遽、第4期追加募集を実施したが、入学者数は、社会福祉士一般養成課程160人(前年度182人)、社会福祉士短期養成課程59人(前年度47人)、精神保健福祉士短期養成課程122人(前年度154人)、社会福祉主事養成課程266人(前年度316人)と社会福祉士短期養成課程を除いて何れも減少した。

3 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職対策については、新型コロナウイルス感染症の影響で通常の授業が困難な中、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等をオンラインやハイブリッド形式で積極的に実施した結果、令和4年3月末時点で就職希望者の97.0%の就職内定(内定者のうち約9割が福祉関連分野へ就職)を達成できた。

とくに、公務員試験対策については、模擬試験の実施のほか、対面での筆記、面接対策の指導を細やかに実施した結果、公務員に53人が内定した。

- 社会福祉士等国家試験対策については、各種対策講座等をオンライン又は対面とオンライン併用で実施したほか、各種模擬試験を自宅においても受験できるよう必要な対応を行った。

しかしながら、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は54.3%、精神保健福祉士国家試験合格率は57.9%、介護福祉士国家試験合格率は100%と、介護福祉士は全員合格ではあったものの、社会福祉士、精神保健福祉士はともに昨年度をやや下回る結果となった。

これは、社会福祉士国家試験の合格基準点の引き上げのほか、新型コロナウイルス感染症のために学生同士のグループ学習の機会が損なわれたことなどの影響と考えられる。

- 高等教育修学支援新制度については、合計98人が採用され、文部科学省より所要の授業料等減免費交付金が交付された。

また、新型コロナウイルス感染性の影響により厳しい状況にある学生等の学びを継続することを目的とした“学生等の学びを継続するための緊急給付金”が、文部科学省より合計146人の学部学生に対し各10万円支給された。

4 社会貢献等への取り組み

- 厚生労働省からの経営委託費を受け、学長室「社会福祉研修センター」において、地方自治体職員向け社会福祉研修事業をオンライン形式で実施するとともに、その際の研修録画データを活用して後日追加のオンデマンド研修を実施する（合計参加者：オンライン研修66名、オンデマンド研修242名）など自治体職員の資質向上に努めた。
- 学長室「未来ビジョン推進センター」では、SNSを活用した福祉キャリア支援のためのネットワーク構築に関する研究を行うとともに、福祉分野における教育・研究のICT化の研究に取り組んだ。

- 東京都住宅供給公社と「公社賃貸住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」を締結し、これに基づき「久留米下里住宅」へ入居した学生2名を通じて団地を中心とした地域の活性化に貢献した。
- 清瀬市と市内三大学で構成される「清瀬市大学連携推進協議会」等を通じ清瀬市の行う各種事業に協力した。
- 福祉系大学経営者協議会に加盟し、各種委員会・勉強会を通じてその活動に参加した。

2 各組織の主要な取り組み

1 社会福祉学部

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度に引き続き前期は通学によらないオンライン授業を原則とし、課題提示型によるオンデマンド方式や同時双方向の動画配信等による授業を行った。

後期からは、少人数の演習等については学内の対面による授業も取り入れ、さらに実習に関しては、事前の健康チェックや万全の感染対策を施す指導を徹底して行い、学内演習と組み合わせた効果的な実習教育を実施できた。

なお、対面授業を行うに当っては、三密になる状況を回避するため、週ごとに通学する学年を変える分散登校授業を実施する等様々な工夫を行った。

また、オンライン授業を実施するに当っては、パソコン等機器が不十分な学生に無償でタブレット貸与を行う等の必要な支援を行った。

- 教育職員免許法施行規則の一部改正に伴うカリキュラムの見直しと学則の改正を行った。
- 令和3年度においては、福祉計画学科68人、福祉援助学科140人、計208人に学士（社会福祉学）の学位を授与した。

2 両大学院

[研究大学院]

- 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、講義・演習、院生指導は対面を基本としつつも、講義・演習や各種報告会のオンライン参加を認め、学修の質を担保しつつ、院生が安心して仕事と研究を両立できるよう努めた。
- 研究倫理教育のさらなる強化を図るため、日本学術振興会の実施する「研究倫理 e-ラーニング」の受講修了証書を毎年度提出することを必須とした。
- 教育指導体制の強化を図るため、新たに博士前期課程の講義及び教育研究指導を担当する教員の業績審査を行った。
- 博士論文に関連した提出書類等につき所要の整備を行うとともに、博士論文の審査が迅速に行われるよう、審査手続きについて整理、明確化した。
- 令和3年度においては、前期課程で2人に修士（社会福祉学）、後期課程で4人（内1人は満期退学者で9月）に博士（社会福祉学）の学位を授与した。

[専門職大学院]

- 前年度に引き続き同時双方向メディアによる授業を実施しつつ、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて一部で対面での授業・演習を実施した。
- 認定社会福祉士大学院ルート（基幹）に対応するため、所要の認証科目の追加、GSVの体制整備などを行った。
- リカレント講座においては、新たに同時双方向型オンライン講座を設けたほか、一部に対面授業も実施し、全体で11講座を開催した（院生を除きのべ195人が受講）。
- 福祉実践フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、10月にオンラインで実施したが、当日の参加者数は256人と例年より多い参加があった。

- 産業界等との連携を教育課程に反映させるため、専門職大学院教育課程連携協議会を7月と2月にオンラインで開催し、専門職大学院の教育課程の在り方などを協議するとともにその将来像について検討した。
- 令和3年度においては、40人に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。

3 通信教育科

- 社会福祉士国家試験については、前年度同様に対策講座をインターネット配信し、全学生が視聴できるようにするとともに、通信限定対策講座は対面回数を増やして実施した結果、短期養成課程では25.6%、一般養成課程では63.1%、精神保健福祉士国家試験（短期養成課程）では99.3%の合格率となり、社会福祉士短期養成課程を除き全国平均を大きく上回った。

4 社会事業研究所

- 共同研究事業については6課題を実施し、その研究成果を積極的に公表した。
- 科学研究費補助金助成事業については、採択件数の増大に向けて公募説明会の実施や申請書類作成への支援などに積極的に取り組んだ結果、新規に3課題、継続件数を含め計13課題が採択された。
- 国内災害関連の研究事業については、地域福祉関係者によるオンライン講座の開催・聞き取り調査を行った。
- 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正にともない、「日本社会事業大学における研究活動の不正防止に関する規程」等の改正を行った。

5 図書館

- 令和4年度から土曜日の閉館時間を12時30分から15時に延長するために必要な関係規程の改正及び運営体制の整備を行った。

- 所蔵スペース確保対策については、逐次刊行物（他機関の紀要等）の整理を実施するための計画を策定し、所要の書架の新設とともに製本雑誌と紀要の配置場所を変更するなど、図書配架スペースの拡大を図った。

6 子ども学園

- 子ども学園については、定員をほぼ充足し、利用率も年間平均83.3%（前年度は80.0%）を確保するなど安定的な事業運営を行うことができた。また、清瀬市の指定障害児相談支援事業については、対象者数は前年度と同じ36人だった。
- なお、3年ぶりに受審した第三者評価においては、全般的に良好である旨の評価を受けた。

7 法人本部

1) 法人運営

- 令和3年度中においては、2回の評議員会（評議員の出席率100%）、2回の理事会（理事の出席率100%）、12回の常務理事会（理事の出席率100%）を開催した。
- 前年度に引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を中心に全学一体となって感染症対策に取り組んだ。

とくに教職員が平日でも安心してワクチン接種できるよう、接種当日及び翌日においても特別有給休暇を取得できる制度を整えた。
- 理事会・評議員会の審議を経て第4期中期計画（令和4年度～令和9年度）の策定を行った。
- 4月に教育職員1名を有期から正規雇用に変換、事務職員3名（新卒1・経験者2）、福祉職1名（新卒）の採用、サバティカル研修1名を実施した。また、11月に事務職員2名を中途採用した。
- 令和3年度から全面施行となった教育職員実績評価について適正に実施した。
- 「労働施策総合推進法」の改正に応じ、ハラスメント関連の就業規則及

び諸規則を全面的に改正するとともに、ハラスメント防止啓発活動を強化するため学生・教職員向けの啓発リーフレットを全面的に見直した。

- 「女性活躍推進法」の改正に基づき、新たに女性管理職比率の引き上げ等を内容とした「女性活躍推進法に基づく日本社会事業大学行動計画」を策定した。
- 「育児・介護休業法」の改正に基づき、育児・介護規程の改正を行った。

2) 財政運営、施設整備等

- 引続き健全な財政運営に努めてきた結果、令和3年度においても財政収支の均衡を維持できた。
- 国の施設整備費により、講堂棟・体育館棟特定天井改修工事が実施されたほか、管理棟、研究棟、教学A棟、体育館棟、図書館棟、厚生棟、講堂棟、実習棟、宿泊棟を対象とした外壁・防水改修工事の設計が行われた。
- 国の各所修繕費により、介護実習棟給湯器・介護実習棟及び図書館棟の電気時計の交換工事並びに体育館棟貯湯槽気水分離機の改修工事が実施された。
- また、このほか以下の施設整備に着手した。

[竹丘校舎]

- ・ 基幹LANサーバー群更新
- ・ 常時インターネット接続機器増設
- ・ 研究棟漏水被害箇所内装改修
- ・ 図書館棟ダウンライトLED化
- ・ 各種防災設備法定点検時不具合箇所改修
- ・ 危険樹木伐採及び雑木林保全管理用通路安全柵設置等
- ・ 公用車ドライブレコーダー設置
- ・ 屋外ゴミ置き場更新
- ・ 事務室及び会議室への空気清浄機設置

[文京校舎]

- ・ 空調機（1階系統）修繕

[松窓寮]

- ・ 全居室エアコン設置
- ・ 無線LAN環境設置
- ・ 管理人室屋上雨水排水不良修繕
- ・ 男子浴室シャワー水栓修繕

- ・ 網戸改修

[宿泊施設]

- ・ 単身者用居室の給湯器交換
- 令和３年度以降の検討課題となっていたＬＡＮ設備改修工事の内、基幹サーバー群更新工事が完了した（ネットワーク機器の更新やＬＡＮ配線の引き直し等は次年度以降の検討課題）。
- 同窓会、教育後援会、卒業生等から７件の特別寄附金があったが、この寄附金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための消耗品やＰＣＲ検査キット購入費用に充てるなど寄附者の寄附目的に沿って活用させていただいた。

(参考)

1 法人の概要

法人の名称	学校法人日本社会事業大学
法人の住所	東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
法人の電話番号	042-496-3000
法人のホームページ	https://www.jcsw.ac.jp/

2 建学の精神

「忘我友愛」博愛の精神に基づく社会貢献
「窮理窮行」社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること
「平和共生」異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出

3 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） （本学の前身）
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後の専修科）設置（1年：50人）
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）

昭和40年 2月	附属いたる学園開設
昭和44年 4月	社会福祉学部保母課程設置
昭和56年 1月	附属いたる学園を改組し、附属子ども学園開設（知的障害児通園施設）
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に介護福祉コース設置（4年制：25人）
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
〃	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に福祉科教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程設置（1年7月：200人）
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程短期コース設置（9月：100人）
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	日本社会事業学校廃止に伴い、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
〃	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増（100人→150人）
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク課程設置
〃	専門職大学院に長期履修制度（2年）を導入
平成25年 4月	附属子ども学園（知的障害児通園施設）は児童発達支援センターに改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置（1年：80名）
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（計画学科50人→55人・援助学科100人→105人）
〃	社会福祉学部編入学定員変更（両学科20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	社会事業研究所「国際・アジア福祉研究教育センター」設置
〃	社会事業研究所「社会福祉技術支援・人材センター」設置

平成29年 4月	通信教育科精神保健福祉士一般養成課程廃止
〃	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更（800人→650人）
〃	学生支援課にボランティアセンターを設置
平成30年 4月	学長室を設置（地域貢献センター、災害ソーシャルワークセンター設置）
〃	専門職大学院教育課程連携協議会を設置
平成31年 4月	通信教育科社会福祉士一般養成課程履修年限変更（2年→1年6ヶ月）
令和2年 4月	学長室組織再編（社会福祉研修センター、未来ビジョン推進センター設置）
令和3年 4月	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（60人→50人）

4 設置する学校等の所在地

所 在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	〔清瀬キャンパス〕 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	〔文京キャンパス〕 大学院（専門職）、各種講座

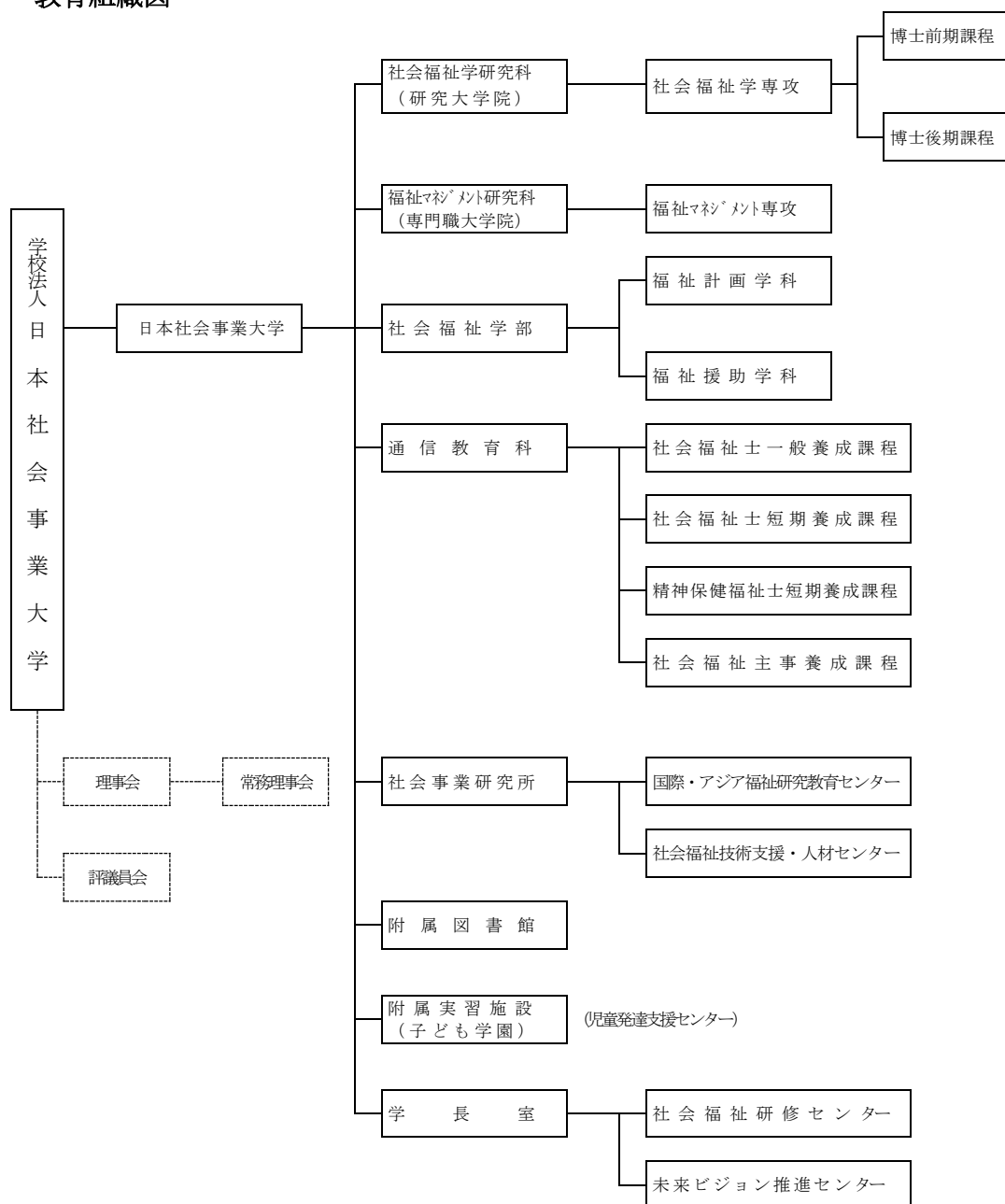
5 学生の修学年限・規模等

区 分	学部・学科等			入学定員	修業年限	摘 要
大 学	社 会 福 祉 学 部	福祉計画学科	1 年次入学	55人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
		福祉援助学科	1 年次入学	105人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
大学院	社会福祉学 研 究 科 (研究大学院)		博士前期課程	15人	2年	※長期履修生は2年
			博士後期課程	5人	3年	
	福祉マネジメント 研 究 科 (専門職大学院)		専 門 職 学 位 課 程	50人	1年	
	計 (通学制)				入学定員：250人 (収容定員：775人)	
通信教育科	社会福祉主事養成課程			650人	1年	
	社会福祉士一般養成課程			360人	1年6ヶ月	
	社会福祉士短期養成課程			140人	9ヶ月	
	精神保健福祉士短期養成課程			150人	9ヶ月	
計 (通信制)				入学定員：1,300人		

6 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士（社会福祉学）
大学院	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程	修士（社会福祉学）
		博士後期課程	博士（社会福祉学）
	福祉マネジメント研究科（専門職大学院）		福祉マネジメント修士（専門職）

7 教育組織図



8 理事及び監事（令和3年6月1日現在）

理事	理事長	名取	はにわ
理事	専務理事	井口	直樹
理事	学長	横山	彰
理事	常務理事	金子	恵美
理事	常務理事	長島	徹

理事	河	幹夫
理事	島田	京子
理事	土井	勝二
理事	松崎	泰子
		(計 9 名)

監事	亀岡	保夫
----	----	----

監事	森	貞述
		(計 2 名)

9 評議員（令和3年6月1日現在）

評議員	井上 智子	評議員	岩崎 俊雄	評議員	大熊 静子
評議員	大谷 泰夫	評議員	折原 守	評議員	金子 恵美
評議員	河 幹夫	評議員	後藤 隆	評議員	小宮 英美
評議員	炭谷 茂	評議員	武居 敏	評議員	田島 誠一
評議員	當間 重人	評議員	長島 徹	評議員	西島 善久
評議員	古都 賢一	評議員	松崎 泰子	評議員	森 浩一
評議員	横山 彰				

（計 19名）

10 教職員数（令和3年5月1日現在）

(1) 教員数（単位：人）

所 属	専 任 教 員							非常勤講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習講師	教員	助教	小計		
社会福祉学部	14	9	2	—	—	—	25	154	179
社会福祉学研究科	(15)	(6)	—	—	—	(0)	(21)	10	10
福祉マネジメント研究科	6	1	0	—	—	0	7	15	22
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	24	24
通信教育科	0	1	2	0	0	0	3	227	230
合 計	20	11	4	0	0	0	35	430	465

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（7人）、共同研究員（14人）、派遣研究員（1人）、プロジェクト研究員（1人）、外部倫理審査委員（1人）の人数である。

(2) 職員数（単位：人）

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	30	14	6	2	52
附属実習施設	10	1	7	0	18
寄宿舎（学生寮）	0	0	0	0	0
合 計	40	15	13	2	70

1 1 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、 入学者の受入れに関する方針

【社会福祉学部】

○アドミッションポリシー(求める学生像)

社会福祉学部は、建学の精神と教育理念および目的に応じ、選抜試験における教科・科目を設定しており、以下のような人の入学を求めています。

- 勉学のために必要な基礎的学力を十分に備え、主体的に学ぶ意欲がある。
- 建学の精神を理解して、現代社会の問題に向き合うことができる。
- 誰もが安心して暮らせる社会を構築していこうとする意欲がある。

社会福祉学部では、国内外から多様な文化や特性、障がいを背景に持つ学生にも広く門戸を開けています。

○カリキュラムポリシー

社会福祉学部では、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成しています。

- 社会福祉に関する価値、知識、技術を体系的に学ぶための、講義、演習、実習に関する科目を設置する。
- 社会福祉専門職としての能力や姿勢を育成するため、実習と卒業研究を必修とする。
- 人格の形成と豊かな教養を身につけるため、人文科学、社会科学、自然科学の基礎に関する科目を設置する。
- 演習および実習教育は少人数制とし、きめ細やかな指導により社会福祉の実践力を養う。
- 全員が社会福祉士国家試験受験資格を得るとともに、進路選択に応じてさらなる資格取得ができる科目を設置する。

以上の教育について、学生の状況に応じた情報保障やコミュニケーション支援を行い、誰もが支障なく教育を受けることができる環境の整備に努めます。

○ディプロマポリシー

建学の精神を体現する優れたソーシャルワーカーとして以下の能力を身につけ、本学の学則に基づく所定の単位を修得したものに学位を授与する。

- ソーシャルワークに関する基礎的な価値、知識、技術を学び、卒業後ソーシャルワーカーとして実践をしていくために必要な以下の基本的な力を身につけている。
 - ・すべての人にとって、尊厳が保持され自立した日常生活を営むことのできる社会の実現に貢献することへの強い動機と意欲があり、その達成に対する使命感を有している。

- ・ 基本的人権を尊重する価値観を有し、社会的公正に対して強い関心を有している。
 - ・ 社会が直面する問題に対して、論理的かつ科学的思考にもとづき解決していく力がある。
 - ・ 一人ひとりが直面している問題を理解し、直接的あるいは間接的な関わりを通してその人自身が問題を主体的に解決することをサポートしていく力がある。
 - ・ 自己とは異なった価値観を持った利用者を理解し、受容するために自己の価値観と向かい合う自己覚知があることにより、異なる価値観を尊重することが出来る。
 - ・ 人文科学・社会科学・自然科学の諸科学についての理解が深く、豊かな教養を身につけている。
- 卒業後、自らの特性を活かした専門職となり、生涯にわたり研鑽を積みキャリアを形成していくとともに、絶えず自らの実践を振り返り、新たな実践を創造していく力がある。
- 将来、多様な専門職と連携し、社会福祉領域において指導的役割を担うことの社会的責任を理解している。

【大学院社会福祉学研究科】

○アドミッションポリシー(入学受入れ方針・求める学生像)

【研究に基づく社会福祉実践向上への強い目的意識】

現在社会の変化に伴って変動する社会福祉のニーズに対して常に鋭敏な関心をよせ、それらのニーズをもつ人々への有効な支援のあり方を科学的に解明して、社会福祉実践の向上に資することに強い目的意識と熱意、使命感をもつ人。

【優れた実践研究を遂行する能力】

加えて、現代社会の多様な社会福祉ニーズの解明と科学的な問題解決、社会福祉実践向上への貢献を行うために必要な社会福祉学の基礎知識と総合的な学力を有し、柔軟で論理的な思考により実践研究を遂行できる人。

【国際的な視点】

その上で、アジアを含めて広く世界の社会福祉に関心を寄せ、国際的に活躍したいと考える人。

【生涯にわたる自己研鑽】

さらに、生涯教育やリカレント教育によって、生涯にわたって自己研鑽に励もうと考える人

○カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

[博士前期課程]

現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な能力を身につけるために以下の方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 社会福祉学の理論や学説並びに歴史背景を認識するための社会福祉基盤科目を設置す

る。

2. 様々な福祉領域の学際的な視点を養うための多様な科目を設置する。
3. 自らの研究テーマを超えて、社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握するための領域別科目を設置する。
4. 社会・福祉問題と人々の生活ニーズの解決に有効な研究手法を身につけるための研究方法論科目を設置する。
5. 修士論文を作成するために、指導教員を定めて研究指導を行い、2年目には中間報告を行い、様々な領域の教員によるコメントを交え、中間報告以降は、修士論文の作成に至るまで複数名の教員による指導を展開する。

[博士後期課程]

研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉実践の向上や発展に貢献する優れた実践家・研究者・教育者として活躍できる能力を身につけるために以下の方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 博士論文を作成するために、博士論文指導を担当する教員の中から主と副の指導教員を定め、複数教員による研究指導を展開する。
2. 社会福祉学の豊かな学識を養うために、必要に応じて博士前期課程科目を履修させる。
3. 自立した研究能力を身につけるために、学会等での研究発表および査読付学術雑誌への投稿・掲載を基本とする。
4. 博士論文を作成するために、各年次にそれぞれの審査項目を設定し段階ごとの論文作成に至るまでの確認を複数教員にて行う。

○ディプロマポリシー(学位授与の方針)

[博士前期課程]

所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けたうえで、修士論文を提出して、修士論文審査及び最終試験を行い、合格した者に修士（社会福祉学）の学位を授与する。

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上や発展に貢献できる実践的研究者及び研究の実践家として、現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な次のいずれかの能力を身につけている。

1. 社会福祉援助方法を科学的に追求する能力
2. 社会福祉実践プログラムを科学的に追求する能力
3. 社会福祉制度・政策のあり方を科学的に追求する能力
4. 社会福祉理論を科学的に追求する高度の能力

[博士後期課程]

所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格した者に博士（社会福祉学）の学位を授与する。

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者

及び研究的実践家として、研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉実践の向上や発展に貢献する優れた実践家・研究者・教育者として活躍できる能力を身につけている。

【大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）】

○アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）

本学では、先に記した教育目標を実現するために、以下のような方を入学者として求めています。

ア 自己と他者を、人格を持つ個人として尊重できる人

イ 人々のウェルビーイングは、その人が置かれた環境と深く関係しているという考え方を理解し、その人をとりまく環境である家族、組織、地域及び社会に対して関心を高く保ち、これらの環境の改善や改革に取り組む意志を有する人

ウ 自身の社会福祉実践力の向上はもとより、自己が属する組織や団体の福祉実践力、あるいは地域や社会の福祉力の向上に意欲や関心を有する人

エ 社会福祉などの対人援助実践、あるいは社会福祉などの機関・組織・事業所において運営管理の業務に携わり、自らの実践を幅広く振り返る経験を有する人

○カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針と構成）

＜課程編成の方針＞

ア 人と組織、社会に関する基本的な知識、専門職に求められる倫理と価値、実践の技術法を、自らの経験を振り返りながら学び直すことを重視します。

イ 多様な学術研究を背景とした理論と専門知識の習得を目指すとともに、理論と実践をつなぐ教育を行います。

ウ 演習や事例検討をはじめ、「経験に基づき、経験を深める」という実践の省察・概念化を中心として、経験学習を深める教育方法を重視します。

エ 院生自身が自らの実践に対する振り返りを行うことを教育の中核に位置付け、その方法を獲得することを支援します。

オ 福祉実践現場における人材の育成と管理をカリキュラムの中心に据え、後進の育成、組織の管理の考え方や手法を学び、福祉現場の変革と開発を担うための教育を重視します。

カ 上記とともに、近年創設された社会福祉専門職のキャリアアップ制度である認定社会福祉士・認定上級社会福祉士制度に対応し、これらの認定を受けるために必要な内容をカバーするように努めます。

＜課程の構成＞

「福祉基盤科目（群）」

人、組織、社会と社会福祉実践との関係、及び福祉専門職として習得しておくべき基礎知

識や共通基盤を改めて確認するための科目群です。

「分野専門科目」

子ども家庭、障害者、高齢者、地域・医療といった福祉の各領域における今日の実践課題とそこでの理論や方法、領域を超えて共通に習得すべきソーシャルワークの理論と方法や、福祉経営における理論や方法などの習得を目標とする科目群です。

「実践事例研究」

院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、グループスーパービジョンやゲストスピーカーとの対話を通して、理論と実践の統合を目指します。またケースメソッドを用い人的資源管理、福祉経営について学びます。

「福祉人材の育成と管理に関わる科目」

ソーシャルワーク・スーパービジョン、人材育成、人と組織の理解の三つの小分野から構成される科目群で、福祉人材の育成と管理について学びます。

「福祉実践評価科目」

課題を設定する方法、自らの実践を言語化し、概念化し、評価する方法、量的調査や質的調査により実態の把握や実践の効果を明確化する方法を学びます。

「実践研究」

以上の科目を通じて習得したことを踏まえ、自らの実践をベースとして各自が課題を設定し、演習担当教員の指導や他の院生との討議を踏まえながら研究を進め、実践課題研究としてまとめます。

○ディプロマポリシー（専門職修士としての到達目標）

ア 本学の課程で修得した知識・技術・価値を基礎として、社会福祉現場の変革と新たな社会福祉実践の創造とを担いうる専門職としての自己形成の方向を獲得することが修了時の到達目標です。

イ 研究科が定めた期間在学し、その教育の理念及び目標に基づいて設定したカリキュラムに従った教育を受けて、所定の単位以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件です。

ウ 福祉実践とその現場の創造的な発展に必要な基本的な知識を修得し、かつ、理論と実務の両面にわたる能力を備えることが、課程修了の重要な基準です。

エ 価値を基盤とした職業的倫理を深く理解した実践的な専門的職業人であることが、課程修了に際して考慮されるべき重要な要素です。

12 入学定員・収容定員・現員数等

(1)通学制 学生数

令和3年5月1日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	680	195	205	210	225	835	
	福祉計画学科	55	220	59	73	65	72	269	
	福祉援助学科	105	420	136	132	133	136	537	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	6	4	10	
	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	6	13	19	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	50	50	61	—	—	—	61	
	社会福祉学研究科	20	45	6	7	24	—	37	
	博士前期課程	15	30	3	3	—	—	6	
	博士後期課程	5	15	3	4	24	—	31	
合 計		250	775	262	212	234	225	933	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者1年目20名、2年目等16名を含む。

(2) 令和3年度 学位授与件数・卒業・修了者数

令和4年3月31日現在

学部・研究科名		学 位 名	授与件数	卒業・ 修了者数
社会福祉学部		学士(社会福祉学)	208	208
福祉マネジメント研究科		福祉マネジメント修士(専門職)	40	40
社会福祉学研究科	博士前期課程	修士(社会福祉学)	2	2
	博士後期課程	博士(社会福祉学)	4	3
	論文博士	博士(社会福祉学)	0	—
合 計			254	253

※ 9月学位授与者1名 (博士(社会福祉学)を含む)。

(3) 令和3年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資 格 名	学部・研究科名	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
社会福祉士	社会福祉学部	197	107	54.3%	31.1%
	通信教育科(一般)	141	89	63.1%	
	通信教育科(短期)	39	10	25.6%	
精神保健福祉士	社会福祉学部	19	11	57.9%	65.6%
	通信教育科(短期)	138	137	99.3%	
介護福祉士	社会福祉学部	10	10	100.0%	72.3%

(4) 令和3年度卒業生の進路先状況

◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位:人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	19	34	53	25.5%
2 福祉関係団体	3	14	17	8.2%
3 医療機関	1	13	14	6.7%
4 社会福祉施設	22	50	72	34.6%
5 福祉関連企業	8	7	15	7.2%
6 教育研究機関	2	7	9	4.3%
7 進学	1	2	3	1.4%
8 一般企業	5	7	12	5.8%
9 家庭・その他	7	6	13	6.3%
計	68	140	208	100.0%

※ 家庭・その他には、非就職希望者7名を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生を除く)進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	2	2	66.7%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	1	1	33.3%
計(A)	3	3	100.0%

*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	3	3	14.3%
2 福祉関係団体	6	6	28.6%
3 医療機関	1	1	4.8%
4 社会福祉施設	5	5	23.8%
5 福祉関連企業	4	4	19.0%
6 教育研究機関	1	1	4.8%
7 一般企業	1	1	4.8%
計(B)	21	21	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	24	24	
--------	----	----	--

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生2年目)の進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計(A)	0	0	0.0%

*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	3	3	18.8%
2 福祉関係団体	5	5	31.3%
3 医療機関	4	4	25.0%
4 社会福祉施設	1	1	6.3%
5 福祉関連企業	3	3	18.8%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	16	16	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	16	16	
--------	----	----	--

◎ 大学院社会福祉学研究生の進路先状況

(単位:人)

進 路 先	前期課程	後期課程	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	1	1	100.0%
7 進学	0	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0	0.0%
9 家庭・その他	0	0	0	0.0%
計 (A)	0	1	1	100.0%

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位:人)

進 路 先	前期課程	後期課程	計	構 成 比
1 公務員	1	0	1	25.0%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	1	0	1	25.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	2	2	50.0%
7 一般企業	0	0	0	0.0%
計 (B)	2	2	4	100.0%

(単位:人)

計 (A + B)	2	3	5	
-----------	---	---	---	--

1 3 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
令和3年 4月13日 (火)	第1回常務理事会
5月11日 (火)	第2回常務理事会
5月13日 (木)	法人監査
5月27日 (木)	第1回評議員会、第1回理事会
6月15日 (火)	第3回常務理事会
7月13日 (火)	第4回常務理事会
9月14日 (火)	第5回常務理事会
10月7日 (木)	学内防災避難訓練
10月12日 (火)	第6回常務理事会
11月16日 (火)	第7回常務理事会
12月14日 (火)	第8回常務理事会
令和4年 1月18日 (火)	第9回常務理事会
1月30日 (日)	第34回介護福祉士国家試験
2月5日 (土)	第24回精神保健福祉士国家試験
2月6日 (日)	第34回社会福祉士国家試験
2月15日 (月)	第10回常務理事会
3月8日 (火)	第11回常務理事会
3月28日 (金)	第12回常務理事会
3月28日 (金)	第2回評議員会、第2回理事会

1 4 社会福祉学部における学事の実施状況

日 程	学 事
令和3年 4月 1日（木）・2日（金）・5日（月） 4月 6日（火） 4月 6日（火）～16日（金） 5月 5日（水）・6日（木） 6月 30日（水） 7月 31日（土） 8月 1日（日）～9月12日（日） 9月 6日（月）・7日（火） 9月 13日（月） 11月 6日（土） 11月16日（火）～18日（木） 11月20日（土） 11月30日（火） 12月23日（木） 12月24日（金）～4年1月5日（水） 令和4年 1月 6日（木） 1月26日（水） 2月 1日（火） 2月 2日（水） 2月22日（火） 3月18日（金）	健康診断 前期授業開始 履修登録期間【Web】 卒業研究テーマ届提出期間【メール等】 卒業研究中間報告会【メール等】 前期授業最終日 夏期休業期間 後期履修相談期間 後期授業開始 編入学選抜・私費留学生選抜 卒業研究提出期間 学校推薦型選抜・社会福祉分野推薦選抜 卒業研究口述試験 冬期休業前授業最終日 冬期休業期間 後期授業再開 後期授業最終日 一般選抜（前期日程） 大学入学共通テスト利用選抜（B方式） 一般選抜（後期日程）・聴覚障がい者選抜 学位授与日

15 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和3年	
4月 1日 (木) ・2日 (金)	健康診断
4月 3日 (土)	新入生教務オリエンテーション
4月 5日 (月)	入学式
4月 8日 (木)	前期授業開始(集中講座9・10・17)
4月 23日 (金)	履修登録期限、9月修了申請期限
4月 30日 (金) 正午	修士学位論文題目提出期限
5月 15日 (土)	修士論文中間報告会、博士後期課程論文発表会
5月 31日 (月)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日
6月 19日 (土)	9月修了博士論文第3次予備審査口述試験
6月 26日 (土) ・27日 (日)	社会福祉研究大会(学内学会)
6月 30日 (水) 正午	9月修了博士論文提出期限
7月 12日 (月)	大学院社会福祉学専攻課程協議会総会
7月 15日 (木)	9月修了博士論文発表・審査会
7月 30日 (金)	前期授業最終日
7月 31日 (土) ～8月6日 (金)	集中・補講期間
9月 1日 (水)	9月修了博士論文最終審査申請期日
9月 16日 (木)	後期授業開始日
9月 30日 (木)	9月終了学位授与式
10月 1日 (金)	博士論文題目提出期限
10月 2日 (土)	博士前期課程研究計画発表会
10月 7日 (木)	防災・避難訓練
10月 9日 (土)	博士前期課程第Ⅰ期入学試験
10月 29日 (金) 正午	修士論文題目変更届提出期限
10月 29日 (金)	博士後期課程第3次予備審査申請期限
11月 27日 (土)	博士後期課程第3次予備審査口述試験
12月 10日 (金)	博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限
12月 18日 (土)	冬期休業前授業最終日
令和4年	
1月 6日 (木)	冬期休業後授業再開・後期授業最終日
1月 7日 (金)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験
1月 5日 (水) ～14日 (金) 正午	修士論文提出期間
1月 15日 (土) ～22日 (土)	補講期間
1月 21日 (金)	修士論文発表・審査会
2月 1日 (火) ～25日 (金)	研究生出願期間
2月 10日 (木)	博士前期課程第Ⅱ期入学試験
2月 11日 (金)	博士後期課程入学試験
3月 11日 (金)	修士論文要旨提出期限、博士論文要旨提出期限
3月 18日 (金)	学位授与式

16 専門職大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和3年	
4月 1日 (木) ・2日 (金)	健康診断
4月 3日 (土)	新入生教務オリエンテーション
4月 5日 (月)	入学式
4月 6日 (火)	ハイブリッド受講形態意向調査アンケート
4月 8日 (木)	前期授業開始
4月 10日 (土)	ゼミ選択オリエンテーション・個別相談
4月 17日 (土)	専門演習Ⅱ開始(1年履修生対象)
4月 24日 (土)	9月修了申請期限・履修届提出期限
5月 1日 (土)	専門演習Ⅰ開始(全員対象)
6月 5日 (土)	実践研究計画書提出期限
6月 24日 (木)	専門職大学院活動基準改正
6月 25日 (金) ～7月9日 (金)	追加履修登録期間
6月 26日 (土) ・27日 (日)	社会福祉研究大会
7月 24日 (土)	前期授業最終日・意見交換会
9月 2日 (木)	後期授業開始日
9月 3日 (金)	9月修了実践研究報告会(対象者なし)
9月 25日 (土)	実践研究中間報告会(1年履修生)
9月 30日 (木)	9月修了学位授与式(対象者なし)
10月 2日 (土)	福祉実践フォーラム
10月 7日 (木)	防災・避難訓練
10月 9日 (土)	実践研究計画書提出期限(1年履修生)
12月 5日 (日)	専門職大学院第Ⅰ期入学試験
12月 18日 (土)	冬期休業前授業最終日
12月 20日 (月)	実践研究報告書提出期限(長期履修2年目)
令和4年	
1月 6日 (木)	冬期休業後授業再開
1月 15日 (土)	実践研究中間報告会(長期履修生1年目)
1月 23日 (日)	専門職大学院第Ⅱ期入学試験
1月 24日 (月)	実践研究報告書提出期限(1年履修生)
1月 29日 (土)	後期授業最終日
2月 18日 (金) ・19日 (土)	実践研究報告会
3月 4日 (金)	「福祉マネジメント実践研究」原稿提出期限
3月 5日 (土)	専門職大学院第Ⅲ期入学試験
3月 13日 (日)	専門職大学院第Ⅳ期入学試験
3月 18日 (金)	学位授与式

17 令和4年度入学試験の実施結果

令和4年4月1日（金）現在

(1)社会福祉学部

選 抜	出 願 期 間	区 分		定 員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入 学 者		
					4年度	3年度	差	4年度	3年度	差	4年度	3年度	差
推 薦 選 抜	11月1日 ～ 11月11日 (終了)	福祉計 画学 科	一 般	8	20	12	8	14	11	3	16	12	4
			福 祉 系	2	0	0	0	0	0	0			
			特定地域	2	3	0	3	2	0	2			
			福祉分野	2	3	1	2	3	1	2			
		小 計 (実人数)		14	26 (21)	13 (13)	13 (8)	19 (16)	12 (12)	7 (4)	16	12	4
		福祉援 助学 科	一 般	18	46	56	-10	33	38	-5	37	46	-9
			福 祉 系	3	3	2	1	3	1	2			
			特定地域	3	2	4	-2	2	3	-1			
			福祉分野	3	4	7	-3	3	7	-4			
		小 計 (実人数)		27	55 (51)	69 (61)	-14 (-10)	41 (37)	49 (46)	-8 (-9)	37	46	-9
計 (実人数)		41	81 (72)	82 (74)	-1 (-2)	60 (53)	61 (58)	-1 (-5)	53	58	-5		
留 学 生 費	10月1日 ～ 10月12日 (終了)	計画学科		若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		援助学科		若干名	3	1	2	2	0	2	2	0	2
		計 (実人数)		0	3 (3)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2	0	2
(一 般 前 期 選 抜)	12月1日 ～ 1月7日 (終了)	計画学科		26	69	95	-26	62	80	-18	30	38	-8
		援助学科		43	111	160	-49	98	137	-39	50	61	-11
		計 (実人数)		69	180 (139)	255 (197)	-75 (-58)	160 (125)	217 (172)	-57 (-47)	80	99	-19
(共通 テ ス ト A 方 式 選 抜)	1月4日 ～ 1月24日 (終了)	計画学科		5	69	80	-11	60	73	-13	2	4	-2
		援助学科		15	100	142	-42	88	134	-46	10	12	-2
		計 (実人数)		20	169 (139)	222 (172)	-53 (-33)	148 (123)	207 (160)	-59 (-37)	12	16	-4
(共通 テ ス ト B 方 式 選 抜)	1月4日 ～ 1月24日 (終了)	計画学科		5	4	7	-3	2	6	-4	0	0	0
		援助学科		10	13	21	-8	11	17	-6	2	5	-3
		計 (実人数)		15	17 (14)	28 (22)	-11 (-8)	13 (12)	23 (17)	-10 (-5)	2	5	-3
(一 般 後 期 選 抜)	12月1日 ～ 2月11日 (終了)	計画学科		5	22	18	4	10	10	0	8	4	4
		援助学科		10	22	33	-11	6	17	-11	1	9	-8
		計 (実人数)		15	44 (30)	51 (42)	-7 (-12)	16 (11)	27 (25)	-11 (-14)	9	13	-4
聴 覚 障 が い 者 の 選 抜	12月1日 ～ 2月11日 (終了)	計画学科		若干名	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		援助学科		若干名	1	4	-3	0	3	-3	0	3	-3
		計 (実人数)			2 (1)	4 (4)	-2 (-3)	0 (0)	3 (3)	-3 (-3)	0	3	-3
合 計				160	496	643	-147	399	538	-139	158	194	-36

(2)社会福祉学部(編入学)

選 抜	出 願 期 間	区 分		定 員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					4年度	3年度	差	4年度	3年度	差	4年度	3年度	差
3 年 次 編 入	10月1日 ～ 10月12日 (終了)	福祉 計 画 学 科	一 般	10	13	7	6	13	6	7	8	5	3
			推 薦		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			社 会 人		1	2	-1	0	1	-1	0	0	0
			計		10	14	10	4	13	8	5	8	6
		福祉 援 助 学 科	一 般	10	10	8	2	9	5	4	5	3	2
			推 薦		3	1	2	3	1	2	3	1	2
			社 会 人		1	3	-2	1	3	-2	1	2	-1
			計		10	14	12	2	13	9	4	9	6
合 計 (実人数)			20	28 (19)	22 (17)	6 (2)	26 (18)	17 (13)	9 (5)	17	12	5	

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

選 抜	出 願 期 間	区 分		定 員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					4年度	3年度	差	4年度	3年度	差	4年度	3年度	差
専 門 職 大 学 院	11月1日 ～ 11月19日 (終了)	第Ⅰ期	区分A(有資格)	50	10	10	0	10	10	0	10	9	1
			区分B(推薦)3年度まで		/	1	/	1	/	1	/		
			区分B(一般)		0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2
			区分C(学内推薦)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(指定法人)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計		10	13	-3	10	13	-3	10	12	-2
	12月20日 ～ 1月7日 (終了)	第Ⅱ期	区分A(有資格)		15	10	5	15	9	6	14	9	5
			区分B(推薦)3年度まで		/	0	/	0	/	0	/	0	/
			区分B(一般)		2	1	1	1	1	0	1	1	0
			区分C(指定法人)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(地方公共団体)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計		17	11	6	16	10	6	15	10	5
	1月24日 ～ 2月18日 (終了)	第Ⅲ期	区分A(有資格)		11	13	-2	11	13	-2	10	13	-3
			区分B(推薦)3年度まで		/	0	/	0	/	0	/	0	/
			区分B(一般)		0	3	-3	0	3	-3	0	3	-3
			区分C(学内推薦)		3	0	3	3	0	3	2	0	2
			区分C(指定法人)		3	0	3	3	0	3	3	0	3
			区分C(地方公共団体)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計		17	16	1	17	16	1	15	16	-1
	2月21日 ～ 3月4日 (終了)	第Ⅳ期	区分A(有資格)		7	7	0	7	6	1	7	6	1
			区分B(推薦)3年度まで		/	0	/	0	/	0	/	0	/
			区分B(一般)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(指定法人)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(地方公共団体)		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			計		7	8	-1	7	7	0	7	7	0
合 計				50	51	48	3	50	46	4	47	45	2

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

選抜	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					4年度	3年度	差	4年度	3年度	差	4年度	3年度	差
前期課程	9月1日 ～ 9月22日 (終了)	第Ⅰ期	一 般	15	2	2	0	2	0	2	2	0	2
			一 般（留学生）		1	0	1	0	0	0	0	0	0
			リカレント		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			福祉関係職経験者		2	1	1	1	0	1	1	0	1
			学内推薦		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			小 計		5	4	1	3	1	2	3	1	2
	12月16日 ～ 1月12日 (終了)	第Ⅱ期	一 般		1	2	-1	1	1	0	0	0	0
			一 般（留学生）		1	0	1	0	0	0	0	0	0
			リカレント		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			福祉関係職経験者		2	2	0	2	1	1	2	1	1
			学内推薦		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			小 計		4	4	0	3	2	1	2	1	1
計			15	9	8	1	6	3	3	5	2	3	
後期課程	12月16日 ～ 1月12日 (終了)	一 般		5	1	5	-4	1	3	-2	0	3	-3
		計		5	1	5	-4	1	3	-2	0	3	-3
合 計				20	10	13	-3	7	6	1	5	5	0

18 志願者数の推移(入学試験区分別)

① 社会福祉学部

区 分		志願者					
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
推薦入試	一般推薦	85	70	85	86	68	66
	福祉系高等学校等推薦	7	6	3	4	2	3
	特定地域高等学校推薦	7	14	2	5	4	5
	社会福祉分野推薦	19	16	15	15	8	7
一般入試	前期日程(3教科3科目)	339	299	285	288	255	180
	後期日程(2教科2科目+面接)	51	64	76	65	51	44
大学入試センター試験利用入試	A方式(3教科3科目)	197	210	275	200	222	169
大学入試センター試験併用入試	B方式(2教科2科目+面接)	39	58	65	38	28	17
聴覚障がい者入試		4	3	3	5	4	2
私費留学生入試		0	1	2	0	1	3
中国引揚者子女特別選抜		0	0	－	－	－	－
合 計		748	741	811	706	643	496

② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者					
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
一般入試		20	29	37	20	15	23
社会人入試		12	5	8	3	5	2
推薦入試		3	3	6	7	2	3
合 計		35	37	51	30	22	28

③ 大学院 社会福祉学研究科

区 分		志 願 者					
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
博士 前期 課程	一般入学	5	6	3	0	4	3
	一般入学（留学生）	2	2	0	0	0	2
	リカレント入学	1	0	1	1	0	0
	福祉関係職経験者入学	3	4	4	2	3	4
	福祉関係職経験者入学（留学生）	0	1	0	0	0	0
	学内推薦入学	4	2	2	1	1	0
合 計		15	15	10	4	8	9
博士 後期 課程	一般入学	6	7	1	4	5	1
	一般入学（留学生）	0	2	1	0	0	0
合 計		6	9	2	4	5	1

④ 大学院 福祉マネジメント研究科（専門職学位課程）

区 分		志 願 者					
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
有資格者入試		24	33	32	26	40	43
推薦入試		2	3	0	1	1	—
一般入試		11	6	13	5	6	2
学内推薦入試		4	0	1	4	0	3
指定法人推薦入試		9	3	2	2	0	3
地方公共団体推薦入試				1	0	1	0
合 計		50	45	49	38	48	51

※ 令和3年度入試から募集人員を60名から50名に減少させた。

19 令和4年度通信教育科入試状況

区 分			定 員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者		
				R4年度	R3年度	差	R4年度	R3年度	差	R4年度	R3年度	差
社会福祉士 一般養成課程	第 1 期	推 薦	360	3	13	-10	3	13	-10	3	12	-9
		一 般		29	51	-22	26	44	-18	26	44	-18
	第 2 期	推 薦		18	4	14	15	4	11	14	4	10
		一 般		65	63	2	54	58	-4	50	54	-4
	第 3 期	推 薦		0	18	-18	0	16	-16	0	15	-15
		一 般		85	66	19	61	56	5	58	53	5
	第 4 期 (追加募集)	一 般		12		12	9		9	9		9
		計			360	212	215	-3	168	191	-23	160
社会福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	140	8	4	4	6	3	3	6	3	3
		一 般		15	15	0	11	14	-3	10	14	-4
	第 2 期	推 薦		8	7	1	6	7	-1	6	7	-1
		一 般		18	15	3	15	12	3	15	12	3
	第 3 期	推 薦		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
		一 般		24	14	10	21	11	10	19	10	9
	第 4 期 (追加募集)	一 般		4		4	3		3	3		3
		計			140	77	56	21	62	48	14	59
精神保健福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	150	6	11	-5	4	11	-7	4	11	-7
		一 般		28	46	-18	17	32	-15	17	31	-14
	第 2 期	推 薦		4	8	-4	4	8	-4	4	8	-4
		一 般		45	65	-20	40	49	-9	40	47	-7
	第 3 期	推 薦		0	9	-9	0	8	-8	0	8	-8
		一 般		64	79	-15	45	52	-7	45	49	-4
	第 4 期 (追加募集)	一 般		17		17	12		12	12		12
		計			150	164	218	-54	122	160	-38	122
社会福祉主事 養成課程	第 1 期		650	106	127	-21	98	120	-22	89	108	-19
	第 2 期			81	116	-35	77	107	-30	71	102	-31
	第 3 期			99	124	-25	90	114	-24	84	106	-22
	第 4 期 (追加募集)			24		24	20		20	20		20
計			650	310	367	-57	285	341	-56	264	316	-52
合 計			1,300	763	856	-93	637	740	-103	605	699	-94

年度	課 程	第1期		第2期		第3期		第4期	
		出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切
2022	社福士	10/1～11/19	1/7	11/24～1/31	3/4	2/2～2/25	3/23	3/1～3/22	4/11
	精神	10/1～11/19	1/7	11/24～1/31	3/4	2/2～2/25	3/23	3/1～3/22	4/11
	主事	11/1～12/15	2/9	12/17～1/31	3/4	2/2～2/25	3/23	3/1～3/22	4/11

20 研究事業一覧

1 共同研究事業

(円)

区分	研究者	研究課題名	研究費
共同研究 指定研究事業	○小原真知子、木戸宜子、片岡竜太	『COVID-19禍におけるICTを用いた多職種連携教育（IPE）の方法の検討』	500,000
共同研究 指定研究事業	○内田宏明、菱沼幹男、福本麻紀	清瀬市における子どもの貧困支援研究	500,000
共同研究 指定研究事業	○佐竹要平、下垣光	情報共有ツールを活用したCOVID-19感染症対策の情報発信と福祉キャリアの支援ニーズの実態調査及びネットワーク構築に関する研究	500,000
共同研究 一般研究事業	○内田宏明、菱沼幹男	「学校の福祉化」に関する研究	500,000
共同研究 一般研究事業	○上村勇夫、後藤隆	ソーシャルワーク実習教育における実習生に必要なキー・コンピテンシーの明確化	500,000
共同研究 一般研究事業	○富永健太郎、蒲生俊宏	戦後日本の知的障害者施設における教育と福祉の展開に関する基礎的研究	500,000
○は、研究代表者			合計 3,000,000

2 文部科学省科学研究費補助金

(円)

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)
基盤B	補助金	継続	斉藤 くるみ	視覚・聴覚等に障害をもつ人の英語能力の測定法の開発	2,600,000
	補助金	継続 (期間延長)	藤岡 孝志	親の懲戒権の解析に基づく愛着臨床の再構築に関する研究	1,859,571
基盤B (特設)	基金	継続	斉藤 くるみ	手話のオラリティとアジアろうコミュニティでの社会貢献への応用	2,800,000
基盤C	基金	新規	壬生 尚美	介護人材確保に向けた新たな試み—多職種連携による介護ロボットの効果的な活用—	1,200,000
	基金	継続	井上 由起子	単身高齢者の居住支援に関する研究 ～住まいのソーシャルワークの確立に向けて～	1,100,000
	基金	継続	小原 真知子	慢性疼痛患者に対するライフリテラシーを用いたソーシャルワークのプログラム開発	1,300,000
	基金	継続	木戸 宜子	地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発	500,000
	基金	継続	永嶋 昌樹	里孫活動を機軸とした地域共生社会の構築モデルに関する研究	300,000
	基金	継続 (期間延長)	木村 容子	放課後等ディサービス事業運営実施モデルの構築	529,980
	基金	継続 (期間延長)	村田 文世	社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」に関する組織ガバナンス研究	1,012,469
萌芽	基金	継続	倉持 香苗	住民の地域活動を支えるために企業が創出する市民ファンドに関する実証的研究	1,500,000
若手	基金	新規	※高山 亨太	ろう者学の知見を反映したソーシャルワーク教育に関する実証研究	800,000
※は、共同研究員である。					合計 15,502,020

3 厚生労働省科学研究費補助金

(円)

研究種目	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)
開発研究	新規	有村 大士	障害児（その疑い）の虐待予防のための研究	5,400,000

4 令和3年度学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業(文部科学省)

(円)

研究者	事業名等	委託費
斉藤 くるみ	当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者の生涯学習を促進する地域連携プログラム ～セルフアドボカシーからクロスアドボカシー～	2,018,944

5 消費生活協同組合研究助成事業

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	発達障がいのある方とその周りの方々に対する支援システムの開発と普及	2,500,000
大学院教務課	当事者参画・協働に基づく地域共生社会の共創（コ・プロダクション）に向けた啓発事業	2,000,000
合計		4,500,000

6 日本財団研究助成事業

(円)

研究者	事業名	助成金
斉藤 くるみ	国際的視野をもった当事者ソーシャルワーカーの養成	※19,920,000

※は、事業費総額24,910,000円である。

2 1 子ども学園主要事業の運営状況

(1) 児童発達支援事業

ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
令和3年4月1日	交付承認	令和3年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

イ 入所状況（令和4年3月1日現在）

i 定 員 30 人

ii 実人員 28 人

iii 契約（通所）区分

・清瀬市14人、東久留米市5人、東村山市4人、国分寺市1人、西東京市2人、練馬区2人

ウ 性 別 （令和4年3月1日現在）

男	女
20 人	8 人

エ 年 齢 別 （令和4年3月1日現在）

3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
2 人	8 人	10 人	8 人

オ 支援の度合い （令和4年3月1日現在）

重度	中度	軽度
0 人	8 人	20 人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

カ 障害の原因別 （令和4年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	24 人
染色体異常によるもの	4 人
代謝障害によるもの	0 人
脳炎・髄膜炎によるもの	0 人
家族性によるもの	0 人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
令和 2 年 1 月	9 人	0 人	37 人
令和 3 年 1 月	8 人	0 人	37 人
令和 4 年 1 月	0 人	0 人	28 人

ク 卒園児・退園児進路状況（令和 4 年 4 月 1 日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
5 人	2 人	1 人	4 人	12 人

（2）保育所等訪問事業

清瀬市（1 人）

（3）指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成 28 年度より専任相談員 1 名を配置し、事業対象者数は 32 人（平成 31 年度/令和元年度）、36 人（令和 2 年度）から 36 人（令和 3 年度）と維持

2 2 令和3年度における学生校納金（入学金・授業料等）

(1) 通学制 学生校納金

① 社会福祉学部

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800

④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800

⑤ 専門職大学院

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年目	282,000	267,900	300,000	849,900
2 年目	—	267,900	200,000	467,900

○ 諸会費（入学時のみ）

（単位：円）

学年 \ 費目	学内社会福祉 学会費	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部 1 年	7,500	500	6,000	14,000
学部編入 3 年	4,500	500	3,000	8,000
大学院博士前期課程	4,500※1	—	—	4,500
大学院博士後期課程	6,000※2	—	—	6,000
専門職大学院	3,000※3	—	—	3,000
専門職大学院長期履修	4,500	—	—	4,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000 円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500 円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500 円を徴収する。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

（単位：円）

課程 \ 費目	入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	保険料	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (150,000)※1	6,000	286,000 (436,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (150,000)※1	4,000	224,000 (374,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000) (250,000)	4,000	224,000 (404,000) (474,000)
社会福祉主事 養成課程	30,000	100,000	—	—	4,000	134,000

※1 社会福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、150,000 円を徴収する。

※2 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150 時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000 円を徴収する。

※3 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210 時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000 円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

（単位：円）

課程等名 費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース	福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程	福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程	両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程	両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程	福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程	両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程	両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程	両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習	両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターンシップ	福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000 円とする。

2 3 認可・届出事項等一覧

(1) 文部科学省関係

〔学校法人〕

- ①役員変更届〔法人の役員(理事)の変更〕
(届出日：令和3年4月1日)
- ②資産総額変更届〔法人の資産総額の変更登記〕
(届出日：令和3年6月8日)

〔社会福祉学部〕

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔学長、実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：令和3年4月28日)
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の変更〕
(届出日：令和3年5月24日)
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：令和3年9月4日)
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：令和3年10月7日)
- ⑥日本社会事業大学学則変更届〔教育職員免許法施行規則の一部改正に伴うカリキュラムの改正〕（届出日：令和4年3月31日）

〔専門職大学院〕

- ・日本社会事業大学大学院学則変更届〔カリキュラム改正に係る変更〕
(届出日：令和4年3月31日)

(2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

〔社会福祉学部〕

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔学長、実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：令和3年4月28日)
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の変更〕
(届出日：令和3年5月24日)
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：令和3年9月4日)
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：令和3年10月7日)

〔通信教育科〕

- ・社会福祉士学校変更届（社会福祉士）
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和4年1月27日）

(3) 東京都関係

〔通信教育科〕

- ・令和3年度 精神保健福祉援助実習における学内実習の実施について
(報告日：令和3年8月23日)
- ・精神保健福祉士養成施設等変更届 (精神保健福祉士短期)
〔実習施設追加、実習指導者変更〕 (届出日：令和4年3月28日)

24 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	3,089,778,083	3,473,794,939	3,496,640,682	3,522,471,092	3,522,645,293
流動資産	1,407,566,244	1,053,241,232	1,061,792,529	1,142,627,293	1,099,584,989
資産の部合計	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211	4,665,098,385	4,622,230,282
固定負債	342,581,489	370,354,980	397,509,765	404,304,483	398,857,150
流動負債	613,931,679	534,346,391	483,399,612	528,048,171	486,973,423
負債の部合計	956,513,168	904,701,371	880,909,377	932,352,654	885,830,573
基本金	2,729,555,688	3,143,733,269	3,156,857,657	3,190,484,873	3,234,402,803
繰越収支差額	811,275,471	478,601,531	520,666,177	542,260,858	501,996,906
純資産の部合計	3,540,831,159	3,622,334,800	3,677,523,834	3,732,745,731	3,736,399,709
負債及び純資産の部合計	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211	4,665,098,385	4,622,230,282

イ) 財務比率の経年比較

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
運用資産余裕比率(年)	2.2年	2.2年	2.3年	2.4年	2.4年
流動比率	229.3%	197.1%	219.7%	216.4%	225.8%
総負債比率	21.3%	20.0%	19.3%	20.0%	19.2%
前受金保有率	271.3%	196.1%	249.2%	262.1%	262.1%
基本金比率	99.2%	99.9%	100.0%	100.0%	101.4%
積立率	178.5%	143.6%	147.4%	149.9%	149.9%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学生生徒等納付金収入	914,599,270	931,587,850	932,349,860	900,349,280	897,952,950
手数料収入	31,137,011	32,981,778	29,055,393	27,945,197	23,379,418
寄付金収入	54,433,700	10,957,400	7,460,000	20,790,000	6,711,400
補助金収入	394,121,444	429,402,773	415,221,428	457,064,903	453,183,590
資産売却収入	0	22,078,720	0	0	0
付随事業・収益事業収入	166,163,650	260,466,702	124,449,561	108,657,102	117,265,248
受取利息・配当金収入	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934	4,728,380
雑収入	14,081,403	15,362,635	10,812,139	7,361,567	7,652,674
前受金収入	460,034,528	438,461,077	391,721,505	408,712,504	351,973,899
その他の収入	138,422,694	74,197,570	165,530,584	72,607,342	69,839,807
資金収入調整勘定	▲ 528,479,507	▲ 620,096,382	▲ 476,450,786	▲ 410,974,309	▲ 425,991,665
前年度繰越支払資金	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906
収入の部合計	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647	2,622,288,806	2,629,359,607

支出の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費支出	890,528,588	887,418,669	872,042,699	878,457,396	884,783,364
教育研究経費支出	455,372,268	502,848,061	391,815,948	400,342,779	432,161,815
管理経費支出	157,196,526	146,830,355	145,783,338	150,410,885	164,104,606
施設関係支出	0	0	3,674,000	1,292,500	8,403,450
設備関係支出	38,511,884	31,536,315	23,581,447	30,640,112	41,780,160
資産運用支出	41,792,291	399,577,955	35,650,502	59,670,121	34,882,856
その他の支出	135,638,396	108,905,181	57,540,470	50,889,526	78,576,175
資金支出調整勘定	▲ 104,305,148	▲ 56,973,830	▲ 49,704,043	▲ 72,078,419	▲ 96,123,012
翌年度繰越支払資金	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193
支出の部合計	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647	2,622,288,806	2,629,359,607

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,574,536,478	1,680,759,138	1,518,325,044	1,513,068,049	1,506,145,280
	教育活動資金支出計	1,503,097,382	1,537,097,085	1,409,641,985	1,429,211,060	1,481,049,785
	差引	71,439,096	143,662,053	108,683,059	83,856,989	25,095,495
	調整勘定等	▲ 60,842,383	▲ 145,389,626	60,906,646	56,832,705	▲ 35,287,280
	教育活動資金収支差額	10,596,713	▲ 1,727,573	169,589,705	140,689,694	▲ 10,191,785
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	0	0	9,100,000	0
	施設整備等活動資金支出計	38,511,884	31,536,315	27,255,447	31,932,612	50,183,610
	差引	▲ 38,511,884	▲ 31,536,315	▲ 27,255,447	▲ 22,832,612	▲ 50,183,610
	調整勘定等	4,265	▲ 19,830,096	0	▲ 829,908	3,583,797
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 38,507,619	▲ 51,366,411	▲ 27,255,447	▲ 23,672,520	▲ 46,599,813
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		▲ 27,910,906	▲ 53,093,984	142,334,258	117,017,174	▲ 56,791,598
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	116,804,173	35,857,422	18,216,560	40,787,567	55,015,815
	その他の活動資金支出計	44,738,450	404,059,516	35,650,502	59,670,121	40,097,930
	差引	72,065,723	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554	14,917,885
	調整勘定等	▲ 10,252,823	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	61,812,900	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554	14,917,885
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		33,901,994	▲ 421,296,078	124,900,316	98,134,620	▲ 41,873,713
前年度繰越支払資金		1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906
翌年度繰越支払資金		1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193

ウ)財務比率の経年比較

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動資金収支差額比率	0.7%	▲0.1%	11.2%	9.3%	-0.7%

③ 事業活動収支決算書関係

ア) 事業活動収支決算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	914,599,270	931,587,850	932,349,860	900,349,280	897,952,950
		手数料	31,137,011	32,981,778	29,055,393	27,945,197	23,379,418
		寄付金	55,141,632	11,606,276	7,797,204	12,722,907	6,711,400
		経常費等補助金	394,121,444	429,402,773	415,221,428	457,064,903	453,183,590
		付随事業収入	166,163,650	260,466,702	124,449,561	108,657,102	117,265,248
		雑収入	14,081,403	15,362,635	9,788,802	7,361,567	7,652,674
		教育活動収入計	1,575,244,410	1,681,408,014	1,518,662,248	1,514,100,956	1,506,145,280
	支出の部	人件費	885,535,562	916,031,968	900,037,292	885,532,050	876,348,431
		教育研究経費	479,798,436	532,025,493	421,115,568	432,506,175	465,265,275
		管理経費	160,655,607	149,986,630	148,181,741	152,675,923	166,486,734
		教育活動支出計	1,525,989,605	1,598,044,091	1,469,334,601	1,470,714,148	1,508,100,440
	教育活動収支差額		49,254,805	83,363,923	49,327,647	43,386,808	△ 1,955,160
教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934	4,728,380
		教育活動外収入計	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934	4,728,380
	の支出	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額		4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934
経常収支差額			53,377,411	86,810,428	54,462,640	48,632,742	2,773,220
特別収支	の収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,689,920	372,600	1,506,037	9,373,100	1,385,735
		特別収入計	6,689,920	372,600	1,506,037	9,373,100	1,385,735
	の支出	資産処分差額	3,611,660	5,679,387	779,643	2,783,945	504,977
		特別支出計	3,611,660	5,679,387	779,643	2,783,945	504,977
	特別収支差額		3,078,260	▲ 5,306,787	726,394	6,589,155	880,758

基本金組入前当年度収支差額	56,455,671	81,503,641	55,189,034	55,221,897	3,653,978
基本金組入額合計	▲ 14,134,038	▲ 414,177,581	▲ 13,364,050	▲ 34,182,819	▲ 44,434,985
当年度収支差額	42,321,633	▲ 332,673,940	41,824,984	21,039,078	▲ 40,781,007
前年度繰越収支差額	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177	542,260,858
基本金取崩額	25,414,783	0	239,662	555,603	517,055
翌年度繰越収支差額	811,275,471	478,601,531	520,666,177	542,260,858	501,996,906

(参考)

事業活動収入計	1,586,056,936	1,685,227,119	1,525,303,278	1,528,719,990	1,512,259,395
事業活動支出計	1,529,601,265	1,603,723,478	1,470,114,244	1,473,498,093	1,508,605,417

イ) 財務比率の経年比較

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率	56.1%	54.4%	59.1%	58.3%	58.0%
教育研究経費比率	30.4%	31.6%	27.6%	28.5%	30.8%
管理経費比率	10.2%	8.9%	9.7%	10.0%	11.0%
事業活動収支差額比率	3.6%	4.8%	3.6%	3.6%	0.2%
学生生徒等納付金比率	57.9%	55.3%	61.2%	59.3%	59.4%
経常収支差額比率	3.4%	5.2%	3.6%	3.2%	0.2%

(2) その他

有価証券の状況

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(国債8銘柄)	1,261,646,172	1,241,525,000	△ 20,121,172

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①現状

事業活動収支の状況は、平成26年度以降8年連続して黒字決算となり、安定的な事業運営を行うことができています。しかしながら、主な収入である「学生生徒等納付金」は、近年、志願者数の減少により、入学者数の確保が困難な状況になりつつある。

また、支出では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する経費の負担が増加している。

②今後の課題

喫緊の課題は、志願者数の確保であり、そのためには、本学の特徴や特色を充分に知ってもらえるよう、公式ホームページや大学案内等を充実させるとともに、選抜方法やWeb出願等、受験者のニーズに合った見直しを、教職員一丸となって取り組んでいく必要がある。

25 新型コロナウイルス感染症（国内発生状況の推移）

令和3年				令和4年										令和4年				(単位:人)	
連番	都道府県	累計感染者数													死亡者数等		感染率等		
		4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	4月1日	死亡率	人口	感染率	
1	北海道	20,994	24,170	37,959	41,332	44,424	56,807	60,238	60,749	61,149	61,501	92,314	172,533	223,019	1,932	0.8%	5,248,552	4.8%	
2	青森県	1,031	1,576	2,352	2,500	2,698	4,356	5,693	5,893	5,897	5,902	10,044	21,051	35,907	82	0.2%	1,246,138	3.3%	
3	岩手県	621	912	1,442	1,679	2,002	3,004	3,479	3,486	3,487	3,490	4,744	10,756	18,262	77	0.3%	1,226,430	1.8%	
4	宮城県	5,915	8,042	8,854	9,126	9,906	14,711	16,204	16,266	16,280	16,291	21,604	40,385	57,994	174	0.3%	2,303,160	2.8%	
5	秋田県	283	455	755	875	1,020	1,624	1,862	1,908	1,925	1,934	4,158	9,529	16,049	45	0.2%	965,968	2.1%	
6	山形県	948	1,513	1,961	2,020	2,141	3,172	3,498	3,548	3,564	3,607	5,655	11,605	17,363	79	0.4%	1,077,057	1.8%	
7	福島県	2,499	3,373	4,583	4,882	5,756	8,708	9,439	9,483	9,487	9,520	13,368	24,467	36,521	198	0.5%	1,847,950	2.3%	
8	茨城県	6,740	8,143	9,734	10,544	12,461	20,627	24,141	24,403	24,449	24,490	36,196	73,241	113,668	377	0.3%	2,868,041	4.5%	
9	栃木県	4,638	5,349	6,342	7,025	8,324	13,253	15,240	15,446	15,482	15,616	24,218	45,497	62,635	244	0.3%	1,942,312	3.6%	
10	群馬県	5,007	6,014	7,822	8,036	8,792	14,923	16,566	16,786	16,882	17,316	29,860	51,684	69,900	284	0.4%	1,937,626	4.0%	
11	埼玉県	32,828	37,801	43,777	46,437	56,943	101,055	114,670	115,610	115,841	116,092	168,966	313,955	423,962	1,376	0.3%	7,337,330	6.4%	
12	千葉県	29,634	33,209	37,146	40,303	49,178	85,582	99,559	100,308	100,469	100,688	145,943	268,639	357,473	1,657	0.4%	6,279,026	6.2%	
13	東京都	120,986	139,076	160,955	173,934	217,968	343,574	375,416	381,655	382,175	383,078	577,783	994,028	1,250,651	4,169	0.3%	13,942,856	9.7%	
14	神奈川県	48,071	53,535	61,516	67,391	83,349	147,767	167,590	168,899	169,275	169,830	246,522	451,549	601,399	2,016	0.3%	9,200,166	7.1%	
15	新潟県	1,461	2,285	3,206	3,401	4,017	6,765	7,840	7,992	8,027	8,244	16,377	29,453	42,481	88	0.2%	2,222,004	2.3%	
16	富山県	938	1,319	1,869	2,041	2,286	4,371	4,793	4,866	4,868	4,869	7,126	17,672	27,875	77	0.3%	1,042,998	2.9%	
17	石川県	1,911	2,467	3,752	3,931	5,105	7,251	7,846	7,963	7,969	8,049	12,815	24,698	34,553	184	0.5%	1,137,181	3.4%	
18	福井県	589	875	1,040	1,288	1,606	2,577	3,045	3,110	3,115	3,117	5,614	12,629	21,280	41	0.2%	767,742	3.1%	
19	山梨県	968	1,193	1,543	2,097	2,353	4,421	5,109	5,155	5,156	5,161	9,123	16,724	23,127	64	0.2%	812,056	3.2%	
20	長野県	2,796	3,854	4,789	5,036	5,294	7,878	8,723	8,872	8,885	8,959	17,621	30,984	43,991	167	0.3%	2,049,023	2.5%	
21	岐阜県	4,953	5,879	8,787	9,442	9,780	15,776	18,724	19,129	19,254	19,280	29,454	53,088	68,667	312	0.4%	1,988,931	3.8%	
22	静岡県	5,708	6,459	8,373	9,312	10,862	21,868	26,592	26,747	26,788	26,898	45,015	88,648	121,386	376	0.3%	3,639,226	3.7%	
23	愛知県	27,264	33,151	47,090	50,971	53,720	81,945	105,170	106,346	106,581	106,773	164,035	315,848	410,474	1,964	0.4%	7,552,873	5.9%	
24	三重県	2,753	3,765	4,914	5,257	5,763	12,382	14,619	14,791	14,815	14,821	22,293	40,967	55,595	265	0.4%	1,779,770	3.6%	
25	滋賀県	2,770	3,724	5,107	5,555	6,023	10,583	12,239	12,408	12,432	12,507	23,008	49,134	69,151	191	0.3%	1,413,959	5.3%	
26	京都府	9,460	12,387	15,800	16,601	18,331	30,197	35,473	35,881	35,988	36,195	65,257	124,095	155,223	667	0.4%	2,583,140	6.5%	
27	大阪府	52,201	81,185	99,719	103,383	114,135	168,725	199,553	202,467	203,134	203,790	331,357	647,183	794,809	4,667	0.6%	8,823,453	9.6%	
28	兵庫県	19,848	31,171	39,676	40,892	43,658	64,422	77,222	78,447	78,682	78,886	128,038	258,664	332,097	2,100	0.6%	5,463,609	6.5%	
29	奈良県	3,771	6,171	7,891	8,338	9,055	13,394	15,654	15,889	15,933	15,958	26,527	55,677	74,412	347	0.4%	1,331,330	6.0%	
30	和歌山県	1,287	2,158	2,618	2,683	2,971	4,567	5,235	5,293	5,302	5,304	11,062	22,536	28,347	110	0.3%	923,721	3.4%	
31	鳥取県	241	372	465	480	773	1,444	1,637	1,668	1,669	1,669	3,497	6,618	9,294	12	0.1%	555,663	1.9%	
32	島根県	287	347	540	553	730	1,337	1,614	1,716	1,732	1,756	4,188	6,360	9,344	11	0.1%	673,891	1.6%	
33	岡山県	2,693	3,946	7,340	7,588	8,185	13,383	15,094	15,301	15,538	15,555	26,067	48,565	62,856	223	0.3%	1,891,346	3.7%	
34	広島県	5,151	5,889	10,629	11,494	12,084	18,443	21,588	22,060	22,173	22,199	48,971	73,894	95,908	448	0.4%	2,807,987	3.9%	
35	山口県	1,418	1,834	2,924	3,141	3,297	4,952	5,586	5,739	5,791	5,848	13,157	21,039	29,318	164	0.5%	1,355,495	2.4%	
36	徳島県	535	1,295	1,631	1,656	1,788	2,699	3,253	3,286	3,291	3,291	4,829	10,861	16,144	79	0.5%	728,633	2.4%	
37	香川県	836	1,259	2,003	2,097	2,273	4,235	4,681	4,703	4,705	4,708	8,480	18,550	29,602	111	0.3%	956,069	3.5%	
38	愛媛県	1,365	2,330	2,713	2,754	2,925	4,646	5,149	5,381	5,412	5,412	10,327	16,808	24,870	129	0.4%	1,338,811	2.1%	
39	高知県	917	1,040	1,468	1,824	2,087	3,470	4,101	4,165	4,167	4,168	5,970	11,941	17,073	101	0.5%	697,674	2.7%	
40	福岡県	18,985	22,784	34,104	35,525	39,370	65,065	73,912	74,431	74,611	74,788	121,162	233,080	302,151	1,133	0.3%	5,110,113	6.5%	
41	佐賀県	1,189	1,604	2,503	2,555	2,747	5,139	5,746	5,853	5,866	5,875	11,418	23,125	32,167	88	0.2%	814,211	4.6%	
42	長崎県	1,634	2,077	2,892	3,185	3,461	5,267	5,983	6,115	6,119	6,124	14,263	25,023	32,940	116	0.3%	1,325,205	2.8%	
43	熊本県	3,506	4,110	6,238	6,484	6,914	12,531	14,277	14,391	14,395	14,396	28,299	48,577	64,629	272	0.4%	1,746,740	4.1%	
44	大分県	1,309	1,855	3,369	3,491	3,658	6,987	8,088	8,186	8,187	8,187	13,559	23,712	32,219	144	0.4%	1,134,431	3.3%	
45	宮崎県	1,966	2,212	3,032	3,090	3,221	5,441	6,129	6,151	6,151	6,153	11,363	18,534	25,663	117	0.4%	1,072,077	3.0%	
46	鹿児島県	1,830	2,123	3,327	3,674	3,968	8,105	9,051	9,101	9,103	9,122	16,460	31,052	43,951	170	0.3%	1,599,984	3.3%	
47	沖縄県	9,482	12,463	17,044	20,783	24,761	42,675	49,615	50,225	50,314	50,662	82,828	99,580	122,341	441	0.3%	1,454,184	9.5%	
	合計	472,366	588,900	743,743	796,835	922,312	1,482,253	1,697,085	1,718,417	1,722,664	1,728,228	2,721,084	4,994,387	6,538,890	28,089	0.4%	126,216,142	5.7%	

新型コロナウイルス感染症(国外発生状況の推移:感染者2,000,000人以上)

			2021年	2022年		2022年		(単位:人)	
連番	地域	国名	累計感染者数		累計死者数		人口・感染率		
			4月1日	10月1日	4月1日	4月1日	死亡率	人口	感染率
1	北米	米国	30,459,874	43,459,809	80,103,661	980,624	1.2%	327,096,000	24.62%
2	アジア	インド	12,149,335	33,739,980	43,025,775	521,181	1.2%	1,352,642,000	3.18%
3	中南米	ブラジル	12,748,747	21,427,073	29,951,670	660,022	2.2%	209,469,000	14.42%
4	欧州	フランス	4,705,068	7,106,028	25,803,173	143,307	0.5%	64,991,000	42.33%
5	欧州	ドイツ	2,843,644	4,239,773	21,394,747	129,708	0.6%	83,124,000	27.69%
6	欧州	英国	4,359,982	7,843,887	21,309,769	165,977	0.8%	67,142,000	32.59%
7	欧州	ロシア	4,494,234	7,401,104	17,583,111	361,348	2.0%	145,734,000	12.19%
8	アジア	韓国	103,639	313,773	13,375,818	16,590	0.1%	51,172,000	30.94%
9	欧州	イタリア	3,584,899	4,672,355	14,642,354	159,383	1.0%	60,627,000	25.51%
10	中東	トルコ	3,317,182	7,124,654	14,860,560	98,033	0.7%	82,340,000	18.19%
11	欧州	スペイン	3,284,353	4,959,091	11,508,309	102,218	0.9%	46,693,000	24.90%
12	アジア	ベトナム	2,603	790,755	9,564,609	42,493	0.4%	95,546,000	10.78%
13	中南米	アルゼンチン	2,348,821	5,256,902	9,037,911	128,019	1.4%	44,361,000	20.42%
14	欧州	オランダ	1,292,806	2,041,429	8,035,972	22,604	0.3%	17,060,000	47.98%
15	中東	イラン	1,885,564	5,587,040	7,162,220	140,204	1.9%	81,800,000	8.80%
16	アジア	日本	474,773	1,701,309	6,552,920	28,097	0.4%	127,202,000	5.65%
17	中南米	コロンビア	2,406,377	4,957,277	6,084,916	139,621	2.3%	49,661,000	12.26%
18	アジア	インドネシア	1,511,712	4,215,104	6,012,818	155,089	2.6%	267,671,000	2.26%
19	欧州	ポーランド	2,321,717	2,907,071	5,962,931	115,173	1.9%	37,922,000	15.77%
20	中南米	メキシコ	2,238,887	3,664,223	5,657,077	322,948	5.6%	126,191,000	4.54%
21	大洋州	オーストラリア	29,322	107,181	4,573,066	6,008	0.1%	24,898,000	20.91%
22	欧州	ウクライナ	1,725,029	2,533,301	5,040,518	112,459	2.2%	44,246,000	11.39%
23	アジア	マレーシア	345,500	2,245,695	4,201,919	34,983	0.8%	31,528,000	13.81%
24	中東	イスラエル	833,105	1,282,218	3,918,225	10,485	0.3%	8,382,000	47.92%
25	欧州	オーストリア	546,229	743,095	3,831,048	15,865	0.4%	8,891,000	45.18%
26	アジア	タイ	28,863	1,603,475	3,656,726	25,222	0.6%	69,428,000	5.69%
27	欧州	ベルギー	882,453	1,244,954	3,851,048	30,826	0.8%	11,482,000	34.35%
28	欧州	チェコ	1,532,332	1,691,489	3,822,035	39,692	1.0%	10,666,000	36.31%
29	アフリカ	南アフリカ	1,548,157	2,902,672	3,718,953	100,032	2.7%	57,793,000	6.46%
30	欧州	ポルトガル	821,722	1,069,279	3,588,776	21,695	0.6%	10,256,000	36.16%
31	アジア	フィリピン	747,288	2,549,966	3,678,245	59,249	1.6%	106,651,000	3.45%
32	北米	カナダ	988,808	1,631,647	3,489,910	37,653	1.0%	37,075,000	9.73%
33	欧州	スイス	601,124	840,363	3,497,499	13,564	0.4%	8,526,000	41.86%
34	中南米	ペルー	1,548,807	2,175,305	3,546,696	212,207	6.0%	31,989,000	11.11%
35	中南米	チリ	995,538	1,654,264	3,470,936	56,580	1.6%	18,729,000	18.79%
36	欧州	ギリシア	263,689	655,767	3,030,429	27,510	0.9%	10,522,000	30.48%
37	欧州	デンマーク	231,295	360,550	3,105,402	5,747	0.2%	5,752,000	54.56%
38	欧州	ルーマニア	952,803	1,233,668	2,853,570	65,015	2.3%	19,506,000	14.75%
39	欧州	スロバキア	361,185	412,507	2,443,137	19,352	0.8%	5,453,000	45.83%
40	欧州	スウェーデン	804,886	1,152,886	2,487,852	18,365	0.7%	9,972,000	24.99%
41	中東	イラク	850,924	2,003,303	2,319,550	25,164	1.1%	38,434,000	6.04%
合計			128,822,868	233,713,031	487,935,120	6,143,042	1.2%	7,592,712,000	6.60%

※ 感染者数、死亡者数については、「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和4年4月1日版)」より引用